

教職課程履修要項

(24期生用)

西南学院大学

在学番号 _____

氏 名 _____

西南学院大学の教職課程が重視するもの … 3C's (スリーシーズ)

西南学院大学の教職課程は、特に以下の資質・力量を備えた教師の育成を重視して取り組んでいます。この指導方針を Christ、Communication、Challenge のそれぞれの頭文字をとって、3C's と名づけていますが、学生の皆さんも、様々な機会に、意識して3C's を身につけられることを期待いたします。

キリスト教の愛・社会奉仕の精神

教育は教師次第であるといわれますが、強い使命感、責任感を持った教師が今日、特に求められています。西南学院大学の教職課程ではキリスト教の愛、社会奉仕の精神を重視して、教師として求められる使命感、責任感、教育的愛情の基盤を形成することを目指しています。教職を目指す皆さんが、チャペルや、キリスト教学などをはじめとする各科目の授業、様々な大学の行事や体験活動の中で、このような使命感、責任感を意識し、自らの内面に徐々に形成されることを期待いたします。

コミュニケーション能力

これからの教師にはコミュニケーション能力が特に必要です。授業での発問、説明、応答、指示など、実践的指導力の一部としてのコミュニケーション力はもちろん、日頃から生徒や他の教職員と適切にコミュニケーションすることも求められます。さらに開かれた学校づくりが提唱される現在、保護者や地域の関係者との適切なコミュニケーションをとることも重要です。コミュニケーションには、音声言語だけでなく、手紙や文書など、文字言語も含まれます。また、こちらから発信するだけでなく、受け止めることも大切です。西南学院大学の教職課程では、例えば、授業中の発表やスピーチ、議論、模擬授業、指導案の作成、報告書の作成、文書コメントなど、様々なコミュニケーション能力を育成する活動を、その科目のねらいや種類に応じて取り上げて指導していきます。

チャレンジ精神

現在、学校教育は社会の変化に伴い、急速な改革を迫られています。そのような中、教師に求められているのは、日々、決まったことを決まったとおりにやるというルーティンワークの意識ではなく、社会の変化や新しい教育課題に果敢に挑む精神です。

教職を目指す皆さんは、このようなチャレンジ精神をもって学生生活を充実したものにしたいと思います。部活動やサークル、留学や語学研修、研修旅行、学生サポーターやボランティア活動の他、小さいことでもよいので、様々な未知の課題に積極的に取り組んでみてください。また、子どもが抱える問題や新しい学校教育の課題についてもよく理解し、適切な指導や対応ができるよう学習に励んでください。教職課程の授業でもそのような課題について取り上げ、その解決に向けて皆さんと一緒に「挑戦していきたい」と考えています。また、そのような学習ができるように関係する文献や資料も整備していきます。

目 次

項 目	ページ
I 教職課程について	1
II 申込手続について	1
III 教職課程履修費・教育実習費・介護等体験実施費について	2
IV 免許状について	2
V 免許状取得のための条件	4
VI 教育の基礎的理解に関する科目等	6
VII 「教科及び教科の指導法に関する科目」及び 「教免法施行規則 66 条の 6 に定める科目」	8
VIII 大学が独自に設定する科目	47
IX 履修方法について	48
X 教育実習について	49
XI 免許状の申請、授与について	50
XII 転・編入学生及び学士入学生に対する注意	50
XIII 科目等履修生の制度について	50
XIV 教員採用試験について	50
XV 学校図書館司書教諭講習について	51
XVI 参考	52

I 教職課程について

学校の教員になるには、免許状（正式には「教育職員免許状」という。）を取得しなければならない。本学では、人間科学部児童教育学科が児童教育学の専攻とあわせて、小学校・幼稚園の教員の養成を主たる目的としているのに対して、その他の学部・学科は、本来、教員養成を主たる目的として設立されたわけではないが、教員志望で、免許状を取得しようとする者のために特別に課程を設け、免許状取得に必要な単位が修得できるよう教職関係の科目を開講している。これが「教職課程」である。

教職課程を履修する者は、卒業単位のほかに余分に単位を修得しなければならないし、また、将来教壇に立つにあたっては、教科および指導方法についての精深な知識が必要である。これらの点をしっかりと銘記して勉学を重ねなければならない。もちろん生徒の指導にあたっては、教師の人格が大きな比重を占めていることはいままでもない。日頃より人間としての研鑽を積むことも不可欠である。いずれにせよ、将来、教職に就くことを強く希望していない者が安易に教職課程を履修して、ただ単に免許状だけを取得しておこうとすることは許されない。

以下、教職課程について説明を述べるが、内容について不明な点などがあれば、教職教育センター主任や教務課の教職教育センター窓口にご相談することが必要である。

また、各種説明会など、連絡事項は教務課教職課程の掲示板や SAINS ポータル等によって行うので、十分注意しておくこと。

なお、人間科学部児童教育学科で取得できる小学校・幼稚園教諭免許状については、免許を取るための単位が卒業に必要な単位の中に含まれており、他の学部・学科とはかなり取扱いが異なるので、この要項での説明は省略する。

II 申込手続について

本課程の履修は、2年次から可能である。

受講を希望する者は、3月上旬に開催される「教職説明会Ⅱ（教職課程履修説明会）」に出席し、その際配付される「教職課程履修登録書」を提出し、教務課または学生課の証明書自動発行機で教職課程履修費（令和3年度は17,000円）を所定の期間内に納金すること。申込手続不備の者は、教職の科目を履修できない。

なお、登録書の提出と教職課程履修費の納金は、本課程申込初年度に行えば再度手続の必要はない。

Ⅲ 教職課程履修費・教育実習費・介護等体験実施費について

(※司書教諭講習履修費については「XV 学校図書館司書教諭講習について」を参照)

1. 「教職課程履修費」

本課程受講初年度に納入しなければならない。(令和3年度は17,000円)

2. 「教育実習費」

実習の際に実習校に対する謝礼金となるもので、実習年度初めに納入しなければならない。

教育実習(2単位) : 2週間実習 (12,000円)

教育実習(4単位) : 3週間実習 (18,000円)

教育実習(4単位) : 4週間実習 (24,000円) (※いずれも令和3年度)

(注) 教育実習(4単位)の3週間実習と4週間実習の違いは、実習校の教育実習期間による。

3. 「介護等体験実施費」

小学校及び中学校の教員免許状を取得するには、介護等体験を実施しなければならず、実施年度初めに介護等体験実施費を納入しなければならない。(令和3年度は9,000円)

※上記費用の金額・時期については、毎年度初めに行う「教職説明会」で通知する。

Ⅳ 免許状について

免許状は、その校種(幼稚園・小学校・中学校・高等学校)、等種(一種・専修)、教科(宗教・英語・フランス語・社会・地理歴史・公民・商業・福祉)によって多くの種類があり、たとえば、「中学校教諭一種免許状 英語」というように記される。(次表では、中一(中専)、高一(高専)と略す。)

免許状の授与は、都道府県の教育委員会が行うが、全国内で10年間有効である。授与後、更新手続期間内に更新講習を受講して教育委員会へ有効期間の更新申請をしなければ、免許状は失効する。更新が可能な者や更新手続きについての詳細については、この要項では省略する。

本学で取得可能な免許状(中・高)は次表のとおりで、本学で所定の単位を修得して卒業(修了)した者は、各都道府県教育委員会への申請を行うことで免許状が取得できる。

(学 部)

学 部	学科・専攻	教 科	種 類
神 学 部	神学科	宗 教	中一・高一
外国語学部	外国語学科	英 語	中一・高一
		フランス語	高 一
商 学 部	商学科、経営学科	社 会	中 一
		地理歴史	高 一
		公 民	高 一
		商 業	高 一
経 済 学 部	経済学科、国際経済学科	社 会	中 一
		地理歴史	高 一
		公 民	高 一
法 学 部	法律学科、国際関係法学科	社 会	中 一
		地理歴史	高 一
		公 民	高 一
人間科学部	社会福祉学科	公 民	高 一
		福 祉	高 一
国際文化学部	国際文化学科	社 会	中 一
		地理歴史	高 一
		公 民	高 一

(大 学 院)

研 究 科	専攻	教 科	種 類
神学研究科	神学専攻	宗 教	中専・高専
文学研究科	英文学専攻	英 語	中専・高専
	フランス文学専攻	フランス語	高 専
経営学研究科	経営学専攻	商 業	高 専
経済学研究科	経済学専攻	社 会	中 専
		公 民	高 専
法学研究科	法律学専攻	社 会	中 専
		公 民	高 専
人間科学研究科	人間科学専攻	福 祉	高 専
国際文化研究科	国際文化専攻	社 会	中 専
		地理歴史	高 専
		公 民	高 専

V 免許状取得のための条件

所定の基礎資格を有し、かつ所定の単位を修得し必要な要件を満たした者には免許状が授与される。

教育職員免許法における最低修得単位数

免許状の種類	免許教科	基礎資格	法令上の最低修得単位数				
			教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育実践に関する科目	大学が独自に設定する科目
中学校種一	宗教・英語・社会	学士の学位を有すること。	28	10	10	7	4
高等学校種一	宗教・英語・フランス語・地理歴史・公民・商業・福祉	学士の学位を有すること。	24	10	8	5	12
中学校専修	宗教・英語・社会	修士の学位を有すること。	28	10	10	7	28
高等学校専修	宗教・英語・フランス語・地理歴史・公民・商業・福祉	修士の学位を有すること。	24	10	8	5	36

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目の最低修得単位数

法令上の科目名	法令上の最低修得単位数	法令上の科目名	法令上の最低修得単位数
日本国憲法	2	外国語コミュニケーション	2
体育	2	情報機器の操作	2

(注) 法令上の最低修得単位数は参考として記載しており、本学での単位の修得方法は次ページ以降に従って修得しなければならない。

1. 「教育の基礎的理解に関する科目等」の単位の修得について

6～7ページに定めている「教育の基礎的理解に関する科目等」の法令上の科目に該当する本学の授業科目を、指定された単位数以上修得しなければならない。(必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。)

2. 「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位の修得について

8～46ページの中に定めている「①教科に関する専門的事項、各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)」(各学部、学科、専攻において免許教科ごとに設定)の法令上の科目に該当する本学の授業科目を指定された単位数以上修得しなければならない(必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること)。なお、数字は最低基準であり、これを上回るよう努力しなければならない。

(注1) 選択必修について

下記の場合は、A科目又はB科目のいずれか4単位以上修得しなければならない。

該当する授業科目		単位数
選択必修 4単位	A科目	4
	B科目	4

(注2) 免許の種類は次のように略している(以後同様)

例1: 中学校教諭一種免許状(英語) → 中一種免 英語

例2: 高等学校教諭一種免許状(英語) → 高一種免 英語

3. 「大学が独自に設定する科目」の一種免許状の単位修得について

中一種免許については「大学が独自に設定する科目」又は教育職員免許法施行規則第4条に定める最低修得単位数を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について併せて4単位以上修得しなければならない。

高一種免許については「大学が独自に設定する科目」又は教育職員免許法施行規則第5条に定める最低修得単位数を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について併せて12単位以上修得しなければならない。

4. 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目の単位の修得について

9～46ページの中に定めている「②教免法施行規則66条の6に定める科目」（学部、学科、専攻ごとに設定）の法令上の科目に該当する本学の授業科目を、指定された単位数以上修得しなければならない。（必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。）

※ 外国の大学で修得した科目の単位は、原則として教員免許状取得のための単位として使うことはできない。

5. 専修免許状を取得する場合

一種免許状の取得要件に加えて、大学院において別に定める「大学が独自に設定する科目」より24単位以上修得しなければならない。

6. 介護等体験

（小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律）

「教育職員免許法の特例等に関する法律」の施行により、小学校又は中学校の教員免許状を取得しようとする者は、平成10年度入学生から上記の単位修得に加え、障害者・高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験（介護等体験）を行うことになった。

具体的には、社会福祉施設（法令で定められた施設）で5日間及び特別支援学校で2日間の「介護等体験」を実施し、実施した施設及び学校より発行された証明書を教員免許状申請の際に添付することになる。（中学校の教員免許状取得希望者は介護等体験を必ず実施しなければならないが、高校のみの教員免許状取得希望者は実施しなくてよい。）

また、介護等体験は大学を通して行わなければならない、個人で申し込むことはできない。

なお、介護等体験の実施年次は3年次を予定している。従って前年度（2年次）の12月頃に第1回目の説明会（申込編）、3月頃に第2回目の説明会（登録編）を行う予定であり、事前指導手続等についても別途指示するので、掲示（教職課程掲示板）やSAINS Portalのお知らせに注意すること。

7. 教職履修カルテ

教職課程関係の科目履修を確認し、普段の学びの状況を自己点検・評価して、自分の課題を見つけるための記録である。教職課程履修開始年次の6月頃に配付するので、各自で保管し、各年度の決められた時期に記入して教務課に提出すること。

また、「教職実践演習（中・高）」では、この履修カルテを活用して指導を行う。

VI 教育の基礎的理解に関する科目等
各学部・学科・専攻共通(児童教育学科を除く)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

施行規則に定める科目区分および最低修得単位数		左記に対応する本学の開設科目					
科目	単位数		該当する授業科目	単位数	修得済		
教育の基礎的理解に関する科目	10	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	必修	教育の理念と歴史	2		
		・教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	必修	教師論	2		
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	必修	教育の制度と経営	2		
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	必修	子どもの発達と学習	2		
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	必修	特別支援教育概論	2		
		・教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	必修	教育課程論	2		
相の道 談徳、 等導、 に法、 及総 するび 科生な 目徒学 指導習 、時 教育間 等	中 10 高 8	・道徳の理論及び指導法	中のみ必修 (中のみ開設)	道徳教育の理論と方法	2		
		・特別活動の指導法	必修	特別活動・総合的な学習の指導法	2		
		・総合的な学習の時間の指導法	必修	教育方法論	2		
		・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	必修	生徒指導論(進路指導を含む)	2		
		・生徒指導の理論及び方法	必修	教育相談	2		
		・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	必修	教育相談	2		
教育実践に関する科目	中 5 高 3	教育実習	必修	教育実習指導(中・高)	1		
			中必修	教育実習(4単位)	宗教科・英語科・社会科	4	
			高必修	教育実習(2単位)	宗教科・英語科・フランス語科・地理歴史科・公民科・商業科・福祉科	2	
	2	必修	教職実践演習(中・高)	2			

注意事項

1. 中一種免は必修 27 単位、高一種免は必修 25 単位以上修得しなければならない。つまり、必修科目は全て修得すること。
2. 教育実習について、中学校と高校の両方の免許を取得する場合は、中学校必修の教育実習(4 単位)を取得すると、高校必修の教育実習(2 単位)を取得する必要はない。
しかし、高校必修の教育実習(2 単位)だけでは、中学校の免許は取得できない。
なお、教育実習は教科ごとに修得する必要はない。例えば、教科「地理歴史科」で教育実習を行えば、「公民科」でも有効である。
3. 「教育実習指導(中・高)」は、教育実習の意義や目的をはじめ、教師の職務、学習指導・生徒指導の基本について実習に先立って学ぶとともに、実習終了後には、日誌・学習指導案・レポート等の提出を求めて事後指導を行うものであり、実習前年度から 2 年間にわたって実施される。
従って、3 年次(形式上「0 単位」であるが、履修登録を忘れないこと)及び 4 年次(1 単位)を通じて、教育実習の一環として履修しなければならない。
4. 「道徳教育の理論と方法」は、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び、生徒指導、教育相談等に関する科目」においては、中一種免のみに開設されている。なお、高一種免の場合は、「大学が独自に設定する科目」に開設している。
5. 「教職実践演習(中・高)」は、教職の学修を振り返り、教師として必要な資質・能力の基礎を身に付けているかを確認し、さらに専門性を高める視座を得ることを目的とする科目で、教職課程の最終年度(4 年次)後期に実施する。

Ⅶ 「教科及び教科の指導法に関する科目」

1. 神学部 神学科（中一種免：宗教 / 高一種免：宗教）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済		
教科及び教科の指導法に関する専門的事項	宗教学	必修	宗教学A	2		
			宗教学B	2		
			宗教心理学A	2		
			宗教心理学B	2		
		選択	旧約概論A	2		
			旧約概論B	2		
			新約概論A	2		
			新約概論B	2		
			キリスト教教育学A	2		
			キリスト教教育学B	2		
		宗教史	選択 必修 4単位	教理史A	2	
				教理史B	2	
				教理史C	2	
				教理史D	2	
	選択		キリスト教史概論A	2		
			キリスト教史概論B	2		
			教会史A	2		
			教会史B	2		
			日本キリスト教史A	2		
			日本キリスト教史B	2		
			バプテスト史A	2		
			バプテスト史B	2		
	「教理学、 哲学」	必修	組織神学概論A	2		
			組織神学概論B	2		
		選択 必修 4単位	教義学A	2		
			教義学B	2		
			教義学C	2		
			教義学D	2		
		選択	旧約神学A	2		
			旧約神学B	2		
			新約神学A	2		
			新約神学B	2		
			新約神学C	2		
			新約神学D	2		
			キリスト教倫理学A	2		
			キリスト教倫理学B	2		
現代神学A			2			
現代神学B			2			
教育哲学			2			
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）			必修	宗教科教育法	4	
	中のみ	宗教科指導法Ⅰ	2			
	必修	宗教科指導法Ⅱ	2			

中一種免：必修科目(20単位)及び選択必修科目(8単位)の合計28単位は必ず修得すること。「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、32単位以上修得すること。

高一種免：必修科目(16単位)及び選択必修科目(8単位)の合計24単位は必ず修得すること。「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

神学部 神学科（中一種免：宗教 / 高一種免：宗教）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	必修	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	
体 育	選択 必修 2単位	スポーツ理論Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅱ	1	
		スポーツ実習Ⅲ	1	
		スポーツ実習Ⅳ	1	
外国語 コミュニケーション	必修	英会話A	2	
		英会話B	2	
情報機器の操作	選択 必修 2単位	情報活用基礎	2	
		情報処理応用ⅠA	2	
		情報処理応用ⅠB	2	
		情報処理応用ⅠC	2	
		情報処理応用ⅠD	2	
		情報処理応用ⅠE	2	
		情報処理応用Ⅲ	4	

※必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。

2. 外国語学部 外国語学科（中一種免：英語 / 高一種免：英語）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	英語学	必修	英語音声学	2	
				英文法A	2	
				英文法B	2	
				英語史	2	
				英語学概論A	2	
		選択	英語学概論B	2		
		英語文学	必修	英語圏文学A(ヨーロッパ)	2	
				英語圏文学B(北アメリカ)	2	
				英語圏文学C(アジア・オセアニア・アフリカ)	2	
			選択	英語圏文学史A	2	
	英語圏文学史B	2				
	英語コミュニケーション	必修	アドヴァンストリーディング	2		
			アドヴァンストライティング	2		
			コミュニケーション英語Ⅰ(統合基礎)	2		
			コミュニケーション英語Ⅱ(統合応用)	2		
		選択	英語リスニングスキル&クリティカルシンキング	2		
	英語スピーキングスキル&プレゼンテーション	2				
	異文化理解	必修	異文化理解	2		
		選択	Global Issues A	2		
			コミュニケーション学入門	2		
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	英語科教育法Ⅰ	2			
		英語科教育法Ⅱ	2			
	中のみ必修	英語科指導法Ⅰ	2			
		英語科指導法Ⅱ	2			

中一種免：必修科目(34単位)は必ず修得すること。

高一種免：必修科目(30単位)は必ず修得すること。

「教科及び教科の指導法に関する科目」及び

「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

外国語学部 外国語学科（中一種免：英語 / 高一種免：英語）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	必修	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	
体 育	選択 必修 2単位	スポーツ理論 I	1	
		スポーツ実習 I	1	
		スポーツ実習 II	1	
		スポーツ実習 III	1	
		スポーツ実習 IV	1	
外国語 コミュニケーション	選択 必修 4単位	外国語コミュニケーションA (英語)	4	
		外国語コミュニケーションB (英語)	4	
情報機器の操作	必修	情報活用基礎	2	

※必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。

3. 外国語学部 外国語学科 (高一種免：フランス語)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済
教科及び教科の指導法に関する専門的事項	フランス語学	必修	フランス語文法	2	
			フランス語史	2	
			フランス語音声学	2	
			フランス語学研究	2	
	フランス文学	必修	フランス語圏文学研究A	2	
			フランス語圏文学研究B	2	
	フランス語コミュニケーション	必修	コミュニケーションフランス語応用A	4	
			コミュニケーションフランス語応用B	4	
		選択	コミュニケーションフランス語基礎A	2	
			コミュニケーションフランス語基礎B	2	
			フランス語演習応用(リスニング)	2	
			フランス語演習応用(リーディング)	2	
			フランス語演習応用(ライティング)	2	
			フランス語演習応用(スピーキング)	2	
	異文化理解	必修	フランス語圏文化研究	2	
			フランス語圏社会研究	2	
		選択	Global Issues E	2	
	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)		必修	フランス語科教育法	4

※必修科目(26単位)はすべて修得すること。

「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

外国語学部 外国語学科 (高一種免：フランス語)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	必修	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	
体 育	選択 必修 2単位	スポーツ理論 I	1	
		スポーツ実習 I	1	
		スポーツ実習 II	1	
		スポーツ実習 III	1	
		スポーツ実習 IV	1	
外国語 コミュニケーション	選択 必修 4単位	外国語コミュニケーションA (フランス語)	4	
		外国語コミュニケーションB (フランス語)	4	
情報機器の操作	必修	情報活用基礎	2	

※必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。

5. 商学部 商学科（中一種免：社会）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目	該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する専門的事項	日本史・外国史	必修	日本史	4	教科に関する専門的事項	必修	マクロ経済学Ⅰ	4	
			外国史	4		選択	国際ビジネス論Ⅱ	2	
			流通史	2			多国籍企業論	2	
			保険史	2			ロジスティクス論	2	
			商業史総論	2			銀行論	2	
			金融史	2			金融政策論	2	
			簿記会計史	2			証券論	2	
			経営史	2			証券市場論	2	
			日本経営史	2			保険総論	2	
			国際経営史	2			保険各論	2	
			経営管理論	2			労務管理論	2	
			日本文化史A	2			報償管理論	2	
			日本文化史B	2			国際経営論	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史A	2			経営統計学	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史B	2			ビジネス予測	2	
			アメリカ史A	2			金融論	4	
			アメリカ史B	2			計量経済学	4	
			人文地理学A	2			経済政策	4	
		人文地理学B	2			世界経済論	4		
		自然地理学A	2			国際金融論	4		
		自然地理学B	2			財政学	4		
		地誌学A	2			国際経済学	4		
		地誌学B	2			日本経済論	4		
	地理学（地誌を含む。）	必修	政治学原論	4		「社会学、経済学」	選択	現代哲学思想A	2
			憲法	4			必修	現代哲学思想B	2
			行政法	4			4単位	宗教学A	2
			民法A	4				宗教学B	2
			民法B	4				社会科教育法Ⅰ	2
			商法A	4				社会科教育法Ⅱ	2
			商法B	4				社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2
			労働法	4				社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2
			国際法	4				社会科・公民科教育法Ⅰ	2
		国際政治学	4		社会科・公民科教育法Ⅱ		2		
「法律学、政治学」	必修	政治学原論	4	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	社会科教育法Ⅰ	2		
		憲法	4			社会科教育法Ⅱ	2		
		行政法	4			社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2		
		民法A	4			社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2		
		民法B	4			社会科・公民科教育法Ⅰ	2		
		商法A	4			社会科・公民科教育法Ⅱ	2		
		商法B	4						
		労働法	4						

※必修科目（32単位）及び選択必修科目（8単位）の合計40単位は必ず修得すること。なお、選択必修科目のうち、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）については、「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」及び「社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」を選択必修とする。

6. 商学部 商学科（高一種免：地理歴史）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済
教科及び教科の指導法に関する専門的事項 に関する科目	日本史	必修	日本史	4	
		選択	流通史	2	
			保険史	2	
			商業史総論	2	
			金融史	2	
			日本経営史	2	
			日本文化史A	2	
			日本文化史B	2	
	外国史	必修	外国史	4	
		選択	簿記会計史	2	
			経営史	2	
			国際経営史	2	
			経営管理論	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史A	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史B	2	
			アメリカ史A	2	
	アメリカ史B	2			
	人文地理学 ・ 自然地理学	必修	人文地理学A	2	
			人文地理学B	2	
			自然地理学A	2	
自然地理学B			2		
地誌	必修	地誌学A	2		
		地誌学B	2		
各教科の指導法（情報機器 及び教材の活用を含む。）	必修	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2		
		社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2		

※必修科目(24単位)は全て修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、
36単位以上修得すること。

7. 商学部 商学科（高一種免：公民）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する科目	「法律学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)」	必修	政治学原論	4		
			国際政治学	4		
		選択	憲法	4		
			行政法	4		
			民法A	4		
			民法B	4		
			商法A	4		
			商法B	4		
			労働法	4		
			国際法	4		
		「社会学、 経済学 (国際経済を含む。)」	必修	マクロ経済学Ⅰ	4	
				世界経済論	4	
			選択	国際ビジネス論Ⅱ	2	
				多国籍企業論	2	
				ロジスティクス論	2	
	銀行論			2		
	金融政策論			2		
	証券論			2		
	証券市場論			2		
	保険総論			2		
	保険各論			2		
	労務管理論			2		
	報償管理論			2		
	国際経営論			2		
	経営統計学			2		
	ビジネス予測			2		
	金融論			4		
	計量経済学			4		
	経済政策			4		
	国際金融論			4		
	財政学	4				
	国際経済学	4				
	日本経済論	4				
財務管理論Ⅰ	2					
財務管理論Ⅱ	2					
生産管理論	2					
サプライチェーン・マネジメント	2					
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	選択 必修 4単位	現代哲学思想A	2			
		現代哲学思想B	2			
		宗教学A	2			
		宗教学B	2			
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	社会科・公民科教育法Ⅰ	2			
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2			

※必修科目(20単位)及び選択必修科目(4単位)の合計24単位は全て修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

8. 商学部 商学科 (高一種免：商業)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
教科及び教科の指導法に関する科目	職業指導	必修	職業指導	4		教科に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	商業の 関係科目	会計監査論Ⅱ	2	
			商学入門	2				租税法論Ⅰ	2	
	必修	経営学入門	2		租税法論Ⅱ			2		
		経営情報学入門	2		財務諸表論Ⅰ			2		
		流通総論	2		財務諸表論Ⅱ			2		
		簿記原理Ⅰ	2		管理会計論Ⅰ			2		
		簿記原理Ⅱ	2		管理会計論Ⅱ			2		
		会計学原理Ⅰ	2		国際会計論Ⅰ			2		
		会計学原理Ⅱ	2		国際会計論Ⅱ			2		
		選択	流通システム論	2				経営組織論	2	
			市場調査論	2				情報処理概論	2	
			消費者政策論	2				経営科学	2	
	広告論		2		意思決定論			2		
	商業政策論		2		情報ネットワーク論			2		
	国際ビジネス論Ⅰ		2		知識情報処理論			2		
	海外ビジネス事情Ⅰ		2		データベース論			2		
	交通論		2		情報システム論			2		
	簿記原理Ⅲ		2		eビジネス論			2		
	簿記原理Ⅳ		2		情報セキュリティ論			2		
	工業簿記論Ⅰ		2		必修			商業科教育法	4	
	工業簿記論Ⅱ		2							
	会計監査論Ⅰ		2							
	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)									

※必修科目(24単位)は必ず修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

商学部 商学科（中一種免：社会 / 高一種免：地理歴史・公民・商業）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	必修	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	
体 育	選択 必修 2単位	スポーツ理論Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅱ	1	
		スポーツ実習Ⅲ	1	
		スポーツ実習Ⅳ	1	
外国語 コミュニケーション	選択 必修 2単位	ビジネス英会話A	2	
		ビジネス英会話B	2	
		フランス語会話	2	
		韓国語会話	2	
情報機器の操作	選択 必修 2単位	ビジネス時系列分析演習Ⅰ	2	
		ビジネス時系列分析演習Ⅱ	2	
		ビジネス多変量解析演習Ⅰ	2	
		ビジネス多変量解析演習Ⅱ	2	
		情報ネットワーク技術演習Ⅰ	2	
		情報ネットワーク技術演習Ⅱ	2	
		ビジネスデータ管理演習Ⅰ	2	
		ビジネスデータ管理演習Ⅱ	2	
		ビジネス・シミュレーション演習Ⅰ	2	
		ビジネス・シミュレーション演習Ⅱ	2	
		情報活用基礎	2	
		情報処理応用Ⅲ	4	

※必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。

9. 商学部 経営学科 (中一種免：社会)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目	該当する授業科目	単位数	修得済		
教科及び教科の指導法に関する専門的事項	日本史・外国史	必修	日本史	4	教科に関する専門的事項	必修	マクロ経済学Ⅰ	4		
			外国史	4		「社会学、経済学」	選択	労務管理論	2	
		選択	経営史	2				報償管理論	2	
			日本経営史	2				国際経営論	2	
			国際経営史	2				経営統計学	2	
			経営管理論	2				ビジネス予測	2	
			流通史	2				国際ビジネス論Ⅱ	2	
			保険史	2				多国籍企業論	2	
			商業史総論	2				ロジスティクス論	2	
			金融史	2				銀行論	2	
			簿記会計史	2				金融政策論	2	
			日本文化史A	2				証券論	2	
		日本文化史B	2	証券市場論				2		
		ヨーロッパ・地中海文化史A	2	保険総論				2		
		ヨーロッパ・地中海文化史B	2	保険各論				2		
		アメリカ史A	2	金融論				4		
		アメリカ史B	2	計量経済学				4		
		地理学(地誌を含む。)	必修	人文地理学A				2	経済政策	4
				人文地理学B				2	世界経済論	4
				自然地理学A				2	国際金融論	4
			自然地理学B	2				財政学	4	
			地誌学A	2		国際経済学	4			
			地誌学B	2		日本経済論	4			
	「法学、政治学」	必修	政治学原論	4		「哲学、倫理学、宗教学」	選択必修 4単位	現代哲学思想A	2	
		選択	憲法	4				現代哲学思想B	2	
			行政法	4				宗教学A	2	
			民法A	4				宗教学B	2	
			民法B	4				必修	社会科教育法Ⅰ	2
			商法A	4					社会科教育法Ⅱ	2
			商法B	4					社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2
			労働法	4					社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2
			国際法	4				社会科・公民科教育法Ⅰ	2	
国際政治学			4	社会科・公民科教育法Ⅱ	2					
					各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	選択必修 4単位	サプライチェーン・マネジメント	2		

※必修科目(32単位)及び選択必修科目(8単位)の合計40単位は必ず修得すること。なお、選択必修科目のうち、各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)については、「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」及び「社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」を選択必修とする。

10. 商学部 経営学科 (高一種免：地理歴史)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史	必修	日本史	4	
			選択	日本経営史	2	
				流通史	2	
				保険史	2	
				商業史総論	2	
				金融史	2	
				日本文化史A	2	
				日本文化史B	2	
		外国史	必修	外国史	4	
			選択	経営史	2	
				国際経営史	2	
				経営管理論	2	
				簿記会計史	2	
				ヨーロッパ・地中海文化史A	2	
	ヨーロッパ・地中海文化史B			2		
	アメリカ史A			2		
	アメリカ史B	2				
	人文地理学 ・ 自然地理学	必修	人文地理学A	2		
			人文地理学B	2		
			自然地理学A	2		
			自然地理学B	2		
	地誌	必修	地誌学A	2		
			地誌学B	2		
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）		必修	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2		
			社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2		

※必修科目(24単位)は必ず修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

11. 商学部 経営学科 (高一種免：公民)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する科目	「法律学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)」	必修	政治学原論	4		
			国際政治学	4		
		選択	憲法	4		
			行政法	4		
			民法A	4		
			民法B	4		
			商法A	4		
			商法B	4		
			労働法	4		
		国際法	4			
		「社会学、 経済学 (国際経済を含む。)」	必修	マクロ経済学 I	4	
				国際経済学	4	
			選択	労務管理論	2	
				報償管理論	2	
	国際経営論			2		
	経営統計学			2		
	ビジネス予測			2		
	国際ビジネス論 II			2		
	多国籍企業論			2		
	ロジスティクス論			2		
	銀行論			2		
	金融政策論			2		
	証券論			2		
	証券市場論			2		
	保険総論			2		
	保険各論			2		
	金融論			4		
	計量経済学			4		
	経済政策			4		
	世界経済論			4		
	国際金融論	4				
	財政学	4				
	日本経済論	4				
財務管理論 I	2					
財務管理論 II	2					
生産管理論	2					
サプライチェーン・マネジメント	2					
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	選択 必修 4単位	現代哲学思想A	2			
		現代哲学思想B	2			
		宗教学A	2			
		宗教学B	2			
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）		必修	社会科・公民科教育法 I	2		
			社会科・公民科教育法 II	2		

※必修科目(20単位)及び選択必修科目(4単位)の合計24単位は全て修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

12. 商学部 経営学科 (高一種免：商業)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済			
教科及び教科の指導法に関する科目	職業指導	必修	職業指導	4		教科に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	商業の 関係科目	商業政策論	2				
			経営学入門	2				国際ビジネス論 I	2				
	必修	経営情報学入門	2		海外ビジネス事情 I			2					
		商学入門	2		交通論			2					
		流通総論	2		簿記原理Ⅲ			2					
		簿記原理 I	2		簿記原理Ⅳ			2					
		簿記原理 II	2		工業簿記論 I			2					
		会計学原理 I	2		工業簿記論 II			2					
		会計学原理 II	2		会計監査論 I			2					
		選択	経営組織論	2				会計監査論 II	2				
			情報処理概論	2				租税法論 I	2				
			経営科学	2				租税法論 II	2				
	意思決定論		2		財務諸表論 I			2					
	情報ネットワーク論		2		財務諸表論 II			2					
	知識情報処理論		2		管理会計論 I			2					
	データベース論		2		管理会計論 II			2					
	情報システム論		2		国際会計論 I			2					
	流通システム論		2		国際会計論 II			2					
	市場調査論		2		eビジネス論			2					
	消費者政策論	2		情報セキュリティ論	2								
	広告論	2											
									各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	必修	商業科教育法	4	

※必修科目 (24単位) は必ず修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

商学部 経営学科（中一種免：社会 / 高一種免：地理歴史・公民・商業）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	必修	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	
体 育	選択 必修 2単位	スポーツ理論Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅱ	1	
		スポーツ実習Ⅲ	1	
		スポーツ実習Ⅳ	1	
外国語 コミュニケーション	選択 必修 2単位	ビジネス英会話A	2	
		ビジネス英会話B	2	
		フランス語会話	2	
		韓国語会話	2	
情報機器の操作	選択 必修 2単位	ビジネス情報処理基礎	2	
		情報処理概論	2	
		ビジネス時系列分析演習Ⅰ	2	
		ビジネス時系列分析演習Ⅱ	2	
		ビジネス多変量解析演習Ⅰ	2	
		ビジネス多変量解析演習Ⅱ	2	
		情報ネットワーク技術演習Ⅰ	2	
		情報ネットワーク技術演習Ⅱ	2	
		ビジネスデータ管理演習Ⅰ	2	
		ビジネスデータ管理演習Ⅱ	2	
		ビジネス・シミュレーション演習Ⅰ	2	
		ビジネス・シミュレーション演習Ⅱ	2	
		情報活用基礎	2	
情報処理応用Ⅲ	4			

※必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。

13. 経済学部 経済学科（中一種免：社会）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目	該当する授業科目	単位数	修得済			
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	必修	日本史	4	教科に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	「社会学、 経済学」	必修	マクロ経済学Ⅰ	4		
			外国史	4			選択	ミクロ経済学Ⅰ	4		
		選択	日本経済史	4			必修 4単位	ミクロ経済学Ⅱ	4		
			西洋経済史	4				経済数学Ⅰ	4		
			アメリカ経済史	4				マクロ経済学Ⅱ	4		
			日本文化史A	2				政治経済学	4		
			日本文化史B	2			計量経済学Ⅰ	4			
			ヨーロッパ・地中海文化史A	2			国際経済学	4			
			ヨーロッパ・地中海文化史B	2			経済政策Ⅰ	4			
			アメリカ史A	2			経済政策Ⅱ	4			
		アメリカ史B	2	産業組織論			4				
		地理学 (地誌を含む。)	必修	人文地理学A			2	選択	日本経済論	4	
				人文地理学B			2		世界と日本の経済	4	
				自然地理学A			2		世界経済論	4	
	自然地理学B			2		財政学	4				
	地誌学A			2		金融論	4				
	地誌学B			2		統計学総論	4				
	選択		環境政策	4		マクロ経済学実習	2				
			経済地理	4		ミクロ経済学実習	2				
			比較経済体制論	4		経済情報処理実習	2				
			東南アジア経済論	4		国際経済開発論	4				
	「法学、 政治学」	必修	政治学原論	4		「哲学、 倫理学、 宗教学」	選択 必修 4単位	現代哲学思想A	2		
			憲法	4				現代哲学思想B	2		
		選択	行政法	4				宗教学A	2		
			民法A	4				宗教学B	2		
			民法B	4				各教科の指導 法（情報機器 及び教材の活 用を含む。）	必修	社会科教育法Ⅰ	2
			商法A	4						社会科教育法Ⅱ	2
			商法B	4						社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2
			労働法	4						社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2
			国際政治学	4					社会科・公民科教育法Ⅰ	2	
			国際法	4					社会科・公民科教育法Ⅱ	2	

※必修科目(32単位)及び選択必修科目(12単位)の合計44単位は必ず修得すること。なお、選択必修科目のうち、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）については、「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」及び「社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」を選択必修とする。

14. 経済学部 経済学科（高一種免：地理歴史）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	必修	日本史	4	
		選択	日本経済史	4	
			日本文化史A	2	
			日本文化史B	2	
	外国史	必修	外国史	4	
		選択	西洋経済史	4	
			アメリカ経済史	4	
			ヨーロッパ・地中海文化史A	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史B	2	
			アメリカ史A	2	
	アメリカ史B	2			
	人文地理学 ・ 自然地理学	必修	人文地理学A	2	
			人文地理学B	2	
			自然地理学A	2	
			自然地理学B	2	
		選択	環境政策	4	
			経済地理	4	
			比較経済体制論	4	
			資源経済論	4	
	地誌	必修	地誌学A	2	
地誌学B			2		
選択		東南アジア経済論	4		
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2		
		社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2		

※必修科目(24単位)は全て修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

15. 経済学部 経済学科（高一種免：公民）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する専門的事項	「法律学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)」	必修	政治学原論	4		
			国際政治学	4		
		選択	憲法	4		
			行政法	4		
			民法A	4		
			民法B	4		
			商法A	4		
			商法B	4		
			労働法	4		
			国際法	4		
	「社会学、 経済学 (国際経済を含む。)」	必修	マクロ経済学Ⅰ	4		
			国際経済学	4		
		選択 必修 4単位	ミクロ経済学Ⅰ	4		
			ミクロ経済学Ⅱ	4		
		選択	経済数学Ⅰ	4		
			マクロ経済学Ⅱ	4		
			政治経済学	4		
			計量経済学Ⅰ	4		
			経済政策Ⅰ	4		
			経済政策Ⅱ	4		
			産業組織論	4		
			日本経済論	4		
			世界と日本の経済	4		
			世界経済論	4		
			財政学	4		
			金融論	4		
			統計学総論	4		
			マクロ経済学実習	2		
			ミクロ経済学実習	2		
			経済情報処理実習	2		
			国際経済開発論	4		
			国際金融論	4		
		中国経済論	4			
		韓国経済論	4			
		「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	選択 必修 4単位	現代哲学思想A	2	
				現代哲学思想B	2	
宗教学A				2		
宗教学B				2		
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	社会科・公民科教育法Ⅰ	2			
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2			

※必修科目(20単位)及び選択必修科目(8単位)の合計28単位は全て修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

経済学部 経済学科（中一種免：社会／高一種免：地理歴史・公民）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	必修	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	
体 育	選択 必修 2単位	スポーツ理論Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅱ	1	
		スポーツ実習Ⅲ	1	
		スポーツ実習Ⅳ	1	
外国語 コミュニケーション	選択 必修 4単位	経済英語表現Ⅰ	4	
		経済英語表現Ⅱ	4	
情報機器の操作	選択 必修 2単位	経済情報処理実習	2	
		情報活用基礎	2	
		情報処理応用ⅠA	2	
		情報処理応用ⅠB	2	
		情報処理応用ⅠC	2	
		情報処理応用ⅠD	2	
		情報処理応用ⅠE	2	
		情報処理応用Ⅲ	4	

※必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。

16. 経済学部 国際経済学科 (中一種免：社会)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目	該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する専門的事項	日本史・外国史	必修	日本史	4	教科に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	必修	マクロ経済学Ⅰ	4	
			外国史	4			ミクロ経済学Ⅰ	4	
		選択	日本経済史	4		経済数学Ⅰ	4		
			西洋経済史	4		政治経済学	4		
			アメリカ経済史	4		国際経済学	4		
			国際関係史	4		計量経済学Ⅰ	4		
			日本文化史A	2		経済政策Ⅰ	4		
			日本文化史B	2		世界と日本の経済	4		
			ヨーロッパ・地中海文化史A	2		世界経済論	4		
			ヨーロッパ・地中海文化史B	2		国際経済開発論	4		
			アメリカ史A	2		中国経済論	4		
			アメリカ史B	2		韓国経済論	4		
		地理学（地誌を含む。）	必修	人文地理学A		2	選択	財政学	4
				人文地理学B		2		金融論	4
	自然地理学A			2	国際金融論	4			
	自然地理学B			2	統計学総論	4			
	地誌学A			2	マクロ経済学実習	2			
	地誌学B			2	ミクロ経済学実習	2			
	選択		比較経済体制論	4	経済情報処理実習	2			
			東南アジア経済論	4	マクロ経済学Ⅱ	4			
			経済地理	4	ミクロ経済学Ⅱ	4			
			環境政策	4	経済政策Ⅱ	4			
			資源経済論	4	日本経済論	4			
			中東経済論	4	産業組織論	4			
	「法学、政治学」	必修	政治学原論	4	「哲学、倫理学、宗教学」	選択 必修 4単位	現代哲学思想A	2	
		選択	憲法	4			現代哲学思想B	2	
			民法A	4			宗教学A	2	
			商法A	4			宗教学B	2	
			国際法	4	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	社会科教育法Ⅰ	2	
			国際私法Ⅰ（総論・家族法）	4			社会科教育法Ⅱ	2	
			国際政治学	4		選択 必修 4単位	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	
				社会科・地理歴史科教育法Ⅱ			2		
				社会科・公民科教育法Ⅰ			2		
				社会科・公民科教育法Ⅱ			2		

※必修科目(36単位)及び選択必修科目(8単位)の合計44単位は必ず修得すること。なお、選択必修科目のうち、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）については、「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」及び「社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」を選択必修とする。

17. 経済学部 国際経済学科（高一種免：地理歴史）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史	必修	日本史	4	
			選択	日本経済史	4	
				日本文化史A	2	
				日本文化史B	2	
		外国史	必修	外国史	4	
			選択	西洋経済史	4	
				アメリカ経済史	4	
				国際関係史	4	
				ヨーロッパ・地中海文化史A	2	
				ヨーロッパ・地中海文化史B	2	
				アメリカ史A	2	
		アメリカ史B	2			
		人文地理学 ・ 自然地理学	必修	人文地理学A	2	
				人文地理学B	2	
				自然地理学A	2	
				自然地理学B	2	
			選択	比較経済体制論	4	
				経済地理	4	
				環境政策	4	
				資源経済論	4	
地誌	必修	地誌学A	2			
		地誌学B	2			
	選択	東南アジア経済論	4			
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2			
		社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2			

※必修科目(24単位)は全て修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

18. 経済学部 国際経済学科 (高一種免：公民)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済		
教科及び教科の指導法に関する科目	「法律学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)」	必修	政治学原論	4			
			国際政治学	4			
		選択	憲法	4			
			民法A	4			
			商法A	4			
			国際法	4			
			国際私法Ⅰ (総論・家族法)	4			
		「社会学、 経済学 (国際経済を含む。)」	必修	マクロ経済学Ⅰ	4		
				ミクロ経済学Ⅰ	4		
				国際経済学	4		
			選択	経済数学Ⅰ	4		
	政治経済学			4			
	計量経済学Ⅰ			4			
	経済政策Ⅰ			4			
	世界と日本の経済			4			
	世界経済論			4			
	国際経済開発論			4			
	中国経済論			4			
	韓国経済論			4			
	財政学			4			
	金融論			4			
	国際金融論			4			
	統計学総論			4			
	マクロ経済学実習			2			
	ミクロ経済学実習			2			
	経済情報処理実習			2			
	マクロ経済学Ⅱ			4			
	ミクロ経済学Ⅱ			4			
	経済政策Ⅱ			4			
	日本経済論			4			
	産業組織論			4			
	「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」			選択 必修 4単位	現代哲学思想A	2	
					現代哲学思想B	2	
宗教学A					2		
宗教学B		2					
各教科の指導法 (情報機器及び 教材の活用を含む。)	必修	社会科・公民科教育法Ⅰ	2				
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2				

※必修科目(24単位)及び選択必修科目(4単位)の合計28単位は全て修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

経済学部 国際経済学科（中一種免：社会／高一種免：地理歴史・公民）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	必修	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	
体 育	選択 必修 2単位	スポーツ理論Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅱ	1	
		スポーツ実習Ⅲ	1	
		スポーツ実習Ⅳ	1	
外国語 コミュニケーション	選択 必修 4単位	経済英語表現Ⅰ	4	
		経済英語表現Ⅱ	4	
情報機器の操作	選択 必修 2単位	経済情報処理実習	2	
		情報活用基礎	2	
		情報処理応用ⅠA	2	
		情報処理応用ⅠB	2	
		情報処理応用ⅠC	2	
		情報処理応用ⅠD	2	
		情報処理応用ⅠE	2	
		情報処理応用Ⅲ	4	

※必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。

19. 法学部 法律学科 (中一種免：社会)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目	該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	必修	日本史	4	教科に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	「法律学、政治学」	民法(親族・相続)	4	
		外国史	4	民法(不法行為等)			2		
		選択	法制史	4			会社法Ⅰ(企業組織法)	4	
			外国法Ⅰ	2			会社法Ⅱ(企業金融法)	4	
			外国法Ⅲ	2			民事手続法Ⅰ(判決手続)	4	
			国際関係史	4			国際法Ⅰ	4	
			西洋経済史	4			個別的労使関係法	4	
			日本経済史	4			団体的労使関係法	4	
			保険史	2			社会保障法	4	
			ヨーロッパ史A	2			地方自治法	4	
			ヨーロッパ史B	2			租税法	4	
			日本文化史A	2			企業取引法Ⅰ(商法総則)	2	
			日本文化史B	2			企業取引法Ⅱ(商取引法)	2	
			中国・アジア文化史A	2			企業取引法Ⅲ(保険法・海商法)	2	
			中国・アジア文化史B	2			金融法Ⅰ(企業決済法)	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史A	2			金融法Ⅱ(金融商品取引法)	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史B	2			民事手続法Ⅱ(民事執行・保全法)	2	
			アメリカ・太平洋文化史A	2			民事手続法Ⅲ(倒産処理法)	4	
			アメリカ・太平洋文化史B	2			知的財産法(概論)	2	
			表象文化史A	2			知的財産法(応用)	2	
	表象文化史B	2	国際法Ⅱ	4					
	芸術文化史A	2	国際私法Ⅰ(総論・家族法)	4					
	芸術文化史B	2	国際私法Ⅱ(財産法)	2					
	地理学(地誌を含む。)	必修	人文地理学A	2		国際取引法	2		
		人文地理学B	2	国際民事手続法		2			
		自然地理学A	2	国際人権法		2			
		自然地理学B	2	国際環境法		2			
		地誌学A	2	国際組織法		2			
		地誌学B	2	地域共同体法		2			
		海洋法	2	国際経済法		2			
		国際知的財産法	2	国際政治学		4			
		選択	地域研究Ⅲ(ヨーロッパ)	2		政治史	4		
		国際開発論	2	比較政治学		4			
	国際協力論	2	行政学	2					
	「法律学、政治学」	必修	政治学原論	4		「社会学、経済学」	必修	マクロ経済学Ⅰ	4
		選択	法律学の基礎	2			法社会学	4	
			民法入門	2			マクロ経済学Ⅱ	4	
			刑事法入門	2			ミクロ経済学Ⅰ	4	
憲法Ⅰ(総論・統治機構) (日本国憲法2単位を含む。)			4	ミクロ経済学Ⅱ	4				
憲法Ⅱ(基本的人権) (日本国憲法2単位を含む。)			4	国際経済学	4				
行政法総論			4	日本経済論	4				
行政救済法			4	世界経済論	4				
刑法Ⅰ(総論)			4	財政学	4				
刑法Ⅱ(各論)			4	国際金融論	4				
刑事手続法(刑事訴訟法)			4	「哲学、倫理学、宗教学」	選択 必修 4単位	現代哲学思想A	2		
刑事政策			2		現代哲学思想B	2			
民法(総則)			4		宗教学A	2			
民法(物権)			4		宗教学B	2			
民法(債権総論)			4	選択	法哲学Ⅰ	2			
民法(契約法)			4	法哲学Ⅱ	2				
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)			必修	社会科教育法Ⅰ	2	必修	社会科教育法Ⅰ	2	
			社会科教育法Ⅱ	2	選択 必修 4単位	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2		
	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2					
	社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	社会科・公民科教育法Ⅰ	2					
社会科・公民科教育法Ⅰ	2	社会科・公民科教育法Ⅱ	2						

※必修科目(32単位)及び選択必修科目(8単位)の合計40単位は必ず修得すること。なお、選択必修科目のうち、各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)については、「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」及び「社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」を選択必修とする。

20. 法学部 法律学科 (高一種免：地理歴史)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	必修	日本史	4	
		選択	日本経済史	4	
			保険史	2	
			日本文化史A	2	
			日本文化史B	2	
	外国史	必修	外国史	4	
		選択	法制史	4	
			外国法Ⅰ	2	
			外国法Ⅲ	2	
			国際関係史	4	
			西洋経済史	4	
			ヨーロッパ史A	2	
			ヨーロッパ史B	2	
			中国・アジア文化史A	2	
			中国・アジア文化史B	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史A	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史B	2	
			アメリカ・太平洋文化史A	2	
			アメリカ・太平洋文化史B	2	
			表象文化史A	2	
	表象文化史B	2			
	芸術文化史A	2			
	芸術文化史B	2			
	人文地理学 ・ 自然地理学	必修	人文地理学A	2	
			人文地理学B	2	
			自然地理学A	2	
			自然地理学B	2	
選択		海洋法	2		
		国際知的財産法	2		
		地域研究Ⅲ(ヨーロッパ)	2		
		国際開発論	2		
地誌	必修	地誌学A	2		
		地誌学B	2		
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		必修	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	
			社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	

※必修科目(24単位)は全て修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

21. 法学部 法律学科 (高一種免：公民)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目	該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する科目	必修	政治学原論	4		教科に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	「法学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)」	民事手続法Ⅲ (倒産処理法)	4	
		国際政治学	4				知的財産法 (概論)	2	
		法律学の基礎	2				知的財産法 (応用)	2	
		民法入門	2				国際法Ⅱ	4	
		刑事法入門	2				国際私法Ⅰ (総論・家族法)	4	
		憲法Ⅰ (総論・統治機構) (日本国憲法2単位を含む。)	4				国際私法Ⅱ (財産法)	2	
		憲法Ⅱ (基本的人権) (日本国憲法2単位を含む。)	4				国際取引法	2	
		行政法総論	4				国際民事手続法	2	
		行政救済法	4				国際人権法	2	
		刑法Ⅰ (総論)	4				国際環境法	2	
		刑法Ⅱ (各論)	4				国際組織法	2	
		刑事手続法 (刑事訴訟法)	4				地域共同体法	2	
	刑事政策	2		国際経済法			2		
	民法 (総則)	4		政治史			4		
	民法 (物権)	4		比較政治学			4		
	民法 (債権総論)	4		行政学			2		
	民法 (契約法)	4							
	民法 (親族・相続)	4		必修			マクロ経済学Ⅰ	4	
	民法 (不法行為等)	2				世界経済論	4		
	会社法Ⅰ (企業組織法)	4		選択		法社会学	4		
	会社法Ⅱ (企業金融法)	4				マクロ経済学Ⅱ	4		
	民事手続法Ⅰ (判決手続)	4				ミクロ経済学Ⅰ	4		
	国際法Ⅰ	4				ミクロ経済学Ⅱ	4		
	個別的労使関係法	4				国際経済学	4		
	団体的労使関係法	4				日本経済論	4		
	社会保障法	4				財政学	4		
	地方自治法	4				国際金融論	4		
	租税法	4							
	企業取引法Ⅰ (商法総則)	2				選択 必修 4単位	現代哲学思想A	2	
	企業取引法Ⅱ (商取引法)	2		現代哲学思想B			2		
	企業取引法Ⅲ (保険法・海商法)	2		選択		宗教学A	2		
	金融法Ⅰ (企業決済法)	2				宗教学B	2		
	金融法Ⅱ (金融商品取引法)	2				法哲学Ⅰ	2		
民事手続法Ⅱ (民事執行・保全法)	2			法哲学Ⅱ	2				
			必修	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	2				
					社会科・公民科教育法Ⅱ	2			

※必修科目 (20単位) 及び選択必修科目 (4単位) の合計24単位は必ず修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

法学部 法律学科（中一種免：社会／高一種免：地理歴史・公民）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	選択 必修 4単位	憲法Ⅰ（総論・統治機構） （日本国憲法2単位を含む。）	4	
		憲法Ⅱ（基本的人権） （日本国憲法2単位を含む。）	4	
体育	選択 必修 2単位	スポーツ理論Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅱ	1	
		スポーツ実習Ⅲ	1	
		スポーツ実習Ⅳ	1	
外国語 コミュニケーション	選択 必修 2単位	英書講読Ⅰ	2	
		英書講読Ⅱ	2	
		フランス語会話	2	
情報機器の操作	選択 必修 2単位	情報活用基礎	2	
		情報処理応用ⅠA	2	
		情報処理応用ⅠB	2	
		情報処理応用ⅠC	2	
		情報処理応用ⅠD	2	
		情報処理応用ⅠE	2	
		情報処理応用Ⅲ	4	

※選択必修科目は必ず修得すること。

22. 法学部 国際関係法学科（中一種免：社会）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目	該当する授業科目	単位数	修得済		
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	必修	日本史	4	教科に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	憲法Ⅰ（総論・統治機構） （日本国憲法2単位を含む。）	4			
			外国史	4		憲法Ⅱ（基本的人権） （日本国憲法2単位を含む。）	4			
		選択	外国法Ⅰ	2		民法（総則）	4			
			外国法Ⅲ	2		民法（物権）	4			
			国際関係史	4		民法（債権総論）	4			
			法制史	4		民法（契約法）	4			
			西洋経済史	4		民法（不法行為等）	2			
			日本経済史	4		行政法総論	4			
			保険史	2		刑法Ⅰ（総論）	4			
			ヨーロッパ史A	2		刑法Ⅱ（各論）	4			
			ヨーロッパ史B	2		会社法Ⅰ（企業組織法）	4			
			日本文化史A	2		会社法Ⅱ（企業金融法）	4			
			日本文化史B	2		民事手続法Ⅰ（判決手続）	4			
			中国・アジア文化史A	2		行政救済法	4			
			中国・アジア文化史B	2		刑事手続法（刑事訴訟法）	4			
			ヨーロッパ・地中海文化史A	2		刑事政策	2			
			ヨーロッパ・地中海文化史B	2		個別的労使関係法	4			
			アメリカ・太平洋文化史A	2		団体的労使関係法	4			
			アメリカ・太平洋文化史B	2		民法（親族・相続）	4			
			表象文化史A	2		企業取引法Ⅰ（商法総則）	2			
		表象文化史B	2	企業取引法Ⅱ（商取引法）		2				
		芸術文化史A	2	企業取引法Ⅲ（保険法・海商法）		2				
		芸術文化史B	2	社会保障法		4				
		地理学（地誌を含む。）	必修	人文地理学A		2	地方自治法	4		
				人文地理学B		2	租税法	4		
			自然地理学A	2		民事手続法Ⅱ（民事執行・保全法）	2			
			自然地理学B	2		民事手続法Ⅲ（倒産処理法）	4			
			地誌学A	2		金融法Ⅰ（企業決済法）	2			
			地誌学B	2		金融法Ⅱ（金融商品取引法）	2			
	選択		海洋法	2		知的財産法（概論）	2			
			国際知的財産法	2		知的財産法（応用）	2			
			地域研究Ⅲ（ヨーロッパ）	2		必修	マクロ経済学Ⅰ	4		
			国際開発論	2		「社会学、経済学」	法社会学	4		
	国際協力論	2	マクロ経済学Ⅱ	4						
	「法律学、政治学」	必修	政治学原論	4			選択	ミクロ経済学Ⅰ	4	
			法律学の基礎	2			ミクロ経済学Ⅱ	4		
			民法入門	2			国際経済学	4		
			刑事法入門	2			日本経済論	4		
			国際法Ⅰ	4			世界経済論	4		
			国際法Ⅱ	4			財政学	4		
			国際組織法	2			国際金融論	4		
			国際私法Ⅰ（総論・家族法）	4			「哲学、倫理学、宗教学」	現代哲学思想A	2	
			国際私法Ⅱ（財産法）	2		現代哲学思想B		2		
		選択	国際民事手続法	2		必修 4単位		宗教学A	2	
			国際取引法	2		選択		宗教学B	2	
国際人権法			2		法哲学Ⅰ	2				
国際環境法			2		法哲学Ⅱ	2				
地域共同体法			2	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	社会科教育法Ⅰ	2			
国際経済法			2		選択 必修 4単位	社会科教育法Ⅱ	2			
国際政治学			4			社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2			
政治史			4			社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2			
比較政治学			4			社会科・公民科教育法Ⅰ	2			
行政学	2				社会科・公民科教育法Ⅱ	2				

※必修科目（32単位）及び選択必修科目（8単位）の合計40単位は必ず修得すること。なお、選択必修科目のうち、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）については、「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」及び「社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」を選択必修とする。

23. 法学部 国際関係法学科 (高一種免：地理歴史)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済
教科及び教科の指導法に関する専門的事項 教科に関する専門的事項 教科に関する科目	日本史	必修	日本史	4	
		選択	日本経済史	4	
			保険史	2	
			日本文化史A	2	
			日本文化史B	2	
	外国史	必修	外国史	4	
		選択	外国法Ⅰ	2	
			外国法Ⅲ	2	
			国際関係史	4	
			法制史	4	
			西洋経済史	4	
			ヨーロッパ史A	2	
			ヨーロッパ史B	2	
			中国・アジア文化史A	2	
			中国・アジア文化史B	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史A	2	
			ヨーロッパ・地中海文化史B	2	
			アメリカ・太平洋文化史A	2	
			アメリカ・太平洋文化史B	2	
			表象文化史A	2	
			表象文化史B	2	
			芸術文化史A	2	
	芸術文化史B	2			
	人文地理学 ・ 自然地理学	必修	人文地理学A	2	
			人文地理学B	2	
			自然地理学A	2	
			自然地理学B	2	
選択		海洋法	2		
		国際知的財産法	2		
		地域研究Ⅲ(ヨーロッパ)	2		
		国際開発論	2		
		国際協力論	2		
地誌	必修	地誌学A	2		
		地誌学B	2		
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		必修	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	
			社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	

※必修科目(24単位)は全て修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

24. 法学部 国際関係法学科（高一種免：公民）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目	該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する専門的事項	必修	政治学原論	4		「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	行政救済法	4		
		国際政治学	4			刑事手続法（刑事訴訟法）	4		
		選択	法律学の基礎	2			刑事政策	2	
	民法入門		2			個別的労使関係法	4		
	刑事法入門		2			団体的労使関係法	4		
	国際法Ⅰ		4			民法（親族・相続）	4		
	国際法Ⅱ		4			企業取引法Ⅰ（商法総則）	2		
	国際組織法		2			企業取引法Ⅱ（商取引法）	2		
	国際私法Ⅰ（総論・家族法）		4			企業取引法Ⅲ（保険法・海商法）	2		
	国際私法Ⅱ（財産法）		2			社会保障法	4		
	国際民事手続法		2			地方自治法	4		
	国際取引法		2			租税法	4		
	国際人権法		2			民事手続法Ⅱ（民事執行・保全法）	2		
	国際環境法		2			民事手続法Ⅲ（倒産処理法）	4		
	地域共同体法		2			金融法Ⅰ（企業決済法）	2		
	国際経済法		2			金融法Ⅱ（金融商品取引法）	2		
	政治史		4			知的財産法（概論）	2		
	比較政治学		4			知的財産法（応用）	2		
	行政学		2			必修	マクロ経済学Ⅰ	4	
	憲法Ⅰ（総論・統治機構） （日本国憲法2単位を含む。）		4				世界経済論	4	
	憲法Ⅱ（基本的人権） （日本国憲法2単位を含む。）		4				選択	法社会学	4
	民法（総則）	4		マクロ経済学Ⅱ				4	
	民法（物権）	4		ミクロ経済学Ⅰ	4				
	民法（債権総論）	4		ミクロ経済学Ⅱ	4				
	民法（契約法）	4		国際経済学	4				
	民法（不法行為等）	2		日本経済論	4				
	行政法総論	4		財政学	4				
	刑法Ⅰ（総論）	4		国際金融論	4				
	刑法Ⅱ（各論）	4		選択 必修 4単位	現代哲学思想A	2			
	会社法Ⅰ（企業組織法）	4			現代哲学思想B	2			
	会社法Ⅱ（企業金融法）	4			宗教学A	2			
	民事手続法Ⅰ（判決手続）	4			宗教学B	2			
	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修			法哲学Ⅰ	2			
			法哲学Ⅱ	2					

※必修科目（20単位）及び選択必修科目（4単位）の合計24単位は必ず修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

法学部 国際関係法学科（中一種免：社会／高一種免：地理歴史・公民）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	選択 必修 4単位	憲法Ⅰ（総論・統治機構） （日本国憲法2単位を含む。）	4	
		憲法Ⅱ（基本的人権） （日本国憲法2単位を含む。）	4	
体 育	選択 必修 2単位	スポーツ理論Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅱ	1	
		スポーツ実習Ⅲ	1	
		スポーツ実習Ⅳ	1	
外国語 コミュニケーション	選択 必修 2単位	英書講読Ⅰ	2	
		英書講読Ⅱ	2	
		フランス語会話	2	
情報機器の操作	選択 必修 2単位	情報活用基礎	2	
		情報処理応用ⅠA	2	
		情報処理応用ⅠB	2	
		情報処理応用ⅠC	2	
		情報処理応用ⅠD	2	
		情報処理応用ⅠE	2	
		情報処理応用Ⅲ	4	

※選択必修科目は必ず修得すること。

25. 人間科学部 社会福祉学科 (高一種免：公民)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	「法学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)」	必修	政治学原論	4	
				国際政治学	4	
			選択	福祉行財政と福祉計画	2	
				権利擁護と成年後見制度	2	
				憲法	4	
				政治史	4	
		国際法		4		
		「社会学、 経済学 (国際経済を含む。)」	必修	マクロ経済学 I	4	
			選択 必修 4単位	世界経済論	4	
				国際経済学	4	
			選択	地域福祉論 I	2	
	福祉環境論			2		
	国際福祉論			2		
	ミクロ経済学 I			4		
	世界と日本の経済	4				
	「哲学、 倫理学、 宗教学、 心理学」	選択 必修 4単位	現代哲学思想 A	2		
			現代哲学思想 B	2		
			宗教学 A	2		
			宗教学 B	2		
		選択	生命倫理学	2		
			発達心理学 I	2		
			臨床心理学 I	2		
			臨床社会心理学	2		
			発達心理学 II	2		
	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	必修	社会科・公民科教育法 I	2		
			社会科・公民科教育法 II	2		

※必修科目(16単位)及び選択必修科目(8単位)の合計24単位は必ず修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

26. 人間科学部 社会福祉学科 (高一種免：福祉)

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する専門的事項 教科に関する専門的事項 教科に関する専門的事項 教科に関する専門的事項	社会福祉学 (職業指導を含む。)	必修	社会福祉原論Ⅰ	2	
			社会福祉原論Ⅱ	2	
		選択	社会保障概論Ⅰ	2	
			社会保障概論Ⅱ	2	
			キリスト教社会福祉論	2	
			公的扶助論	2	
			福祉教育論	2	
	家族福祉論	2			
	高齢者福祉、 児童福祉 及び障害者福祉	必修	児童福祉論Ⅰ	2	
			障害者福祉論Ⅰ	2	
			老人福祉論	2	
		選択	介護福祉論	2	
			児童福祉論Ⅱ	2	
			障害者福祉論Ⅱ	2	
	社会福祉援助技術	必修	地域福祉論Ⅱ	2	
			ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ	2	
			ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ	2	
		選択	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2	
	介護理論及び介護技術	必修	社会福祉調査法	2	
	社会福祉総合実習 (社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。)	必修	介護概論	2	
			ソーシャルワーク実習	4	
			ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2	
			ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2	
			ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2	
		選択	介護実習	1	
			ソーシャルワーク演習Ⅰ	1	
ソーシャルワーク演習Ⅱ			1		
ソーシャルワーク演習Ⅲ			1		
ソーシャルワーク演習Ⅳ			1		
ソーシャルワーク演習Ⅴ	1				
人体構造及び日常生活行動に関する理解	必修	医学一般Ⅱ	2		
加齢及び障害に関する理解	必修	高齢者の心理とケア	2		
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	福祉科教育法Ⅰ	2		
		福祉科教育法Ⅱ	2		

※必修科目(41単位)は必ず修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

人間科学部 社会福祉学科（高一種免：公民・福祉）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	必修	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	
体 育	選択 必修 2単位	スポーツ理論Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅱ	1	
		スポーツ実習Ⅲ	1	
		スポーツ実習Ⅳ	1	
外国語 コミュニケーション	選択 必修 2単位	福祉英会話Ⅰ	2	
		福祉英会話Ⅱ	2	
情報機器の操作	選択 必修 2単位	福祉情報処理	2	
		情報活用基礎	2	
		情報処理応用ⅠA	2	
		情報処理応用ⅠB	2	
		情報処理応用ⅠC	2	
		情報処理応用ⅠD	2	
		情報処理応用ⅠE	2	
情報処理応用Ⅲ	4			

※必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。

27. 国際文化学部 国際文化学科（中一種免：社会）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	法令上の科目	該当する授業科目	単位数	修得済	
教科に関する専門的事項	日本史・外国史	必修	世界史概論A	2	教科及び教科の指導法に関する科目	「社会学、経済学」	必修	マクロ経済学Ⅰ	4
			世界史概論B	2			選択	社会調査法	2
			日本史概論A	2				ミクロ経済学Ⅰ	4
			日本史概論B	2				経済思想史	4
		選択	日本文化史A	2				世界と日本の経済	4
			日本文化史B	2				世界経済論	4
			日本社会論A	2				中国経済論	4
			日本社会論B	2				韓国経済論	4
			中国・アジア文化史A	2				統計学総論	4
			中国・アジア文化史B	2				選択 必修 4単位	現代哲学思想A
			アメリカ・太平洋文化史A	2		現代哲学思想B			2
			アメリカ・太平洋文化史B	2		宗教学A	2		
			ヨーロッパ・地中海文化史A	2		宗教学B	2		
			ヨーロッパ・地中海文化史B	2		選択	日本文化論A	2	
			地中海宗教文化論A	2			日本文化論B	2	
			地中海宗教文化論B	2			東アジア思想A	2	
			表象文化史A	2			東アジア思想B	2	
			表象文化史B	2			比較文化論A	2	
			芸術文化史A	2			比較文化論B	2	
			芸術文化史B	2			現代思想文化論A	2	
	アメリカ史A	2	現代思想文化論B	2					
	アメリカ史B	2	美学・芸術学A	2					
	ヨーロッパ史A	2	美学・芸術学B	2					
	ヨーロッパ史B	2	ヨーロッパ・ケルト文化論A	2					
	日本経済史	4	ヨーロッパ・ケルト文化論B	2					
	西洋経済史	4	比較文化概論A	2					
	国際関係史	4	比較文化概論B	2					
	地理学（地誌を含む。）	必修	人文地理学A	2	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	社会科教育法Ⅰ	2	
			人文地理学B	2			社会科教育法Ⅱ	2	
			地誌学A	2		選択 必修 4単位	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	
		地誌学B	2	社会科・地理歴史科教育法Ⅱ			2		
		自然地理学A	2	社会科・公民科教育法Ⅰ			2		
		自然地理学B	2	社会科・公民科教育法Ⅱ			2		
	選択	経済地理	4	「法学、政治学」		選択	憲法	4	
	必修	政治学原論	4				国際法	4	
		国際政治学	4				政治史	4	
	政治思想史	4							

※必修科目(32単位)及び選択必修科目(8単位)の合計40単位は必ず修得すること。なお、選択必修科目のうち、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）については、「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」及び「社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」を選択必修とする。

28. 国際文化学部 国際文化学科（高一種免：地理歴史）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目			該当する授業科目	単位数	修得済	
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	必修	日本史概論A	2		
			日本史概論B	2		
		選択	日本文化史A	2		
			日本文化史B	2		
			日本社会論A	2		
			日本社会論B	2		
			日本経済史	4		
			外国史	必修	世界史概論A	2
				世界史概論B	2	
			選択	中国・アジア文化史A	2	
		中国・アジア文化史B		2		
		アメリカ・太平洋文化史A		2		
		アメリカ・太平洋文化史B		2		
		ヨーロッパ・地中海文化史A		2		
		ヨーロッパ・地中海文化史B		2		
		地中海宗教文化論A		2		
		地中海宗教文化論B		2		
		表象文化史A		2		
		表象文化史B		2		
		芸術文化史A		2		
		芸術文化史B		2		
		アメリカ史A		2		
		アメリカ史B		2		
		ヨーロッパ史A		2		
		ヨーロッパ史B		2		
		西洋経済史	4			
		国際関係史	4			
	人文地理学 ・ 自然地理学	必修	人文地理学A	2		
			人文地理学B	2		
		選択	自然地理学A	2		
			自然地理学B	2		
	地誌	必修	地誌学A	2		
			地誌学B	2		
	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）		必修	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	
				社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	

※必修科目(24単位)は必ず修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

29. 国際文化学部 国際文化学科（高一種免：公民）

①教科に関する専門的事項、各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済		
教科及び教科の指導法に関する科目	「法律学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)」	必修	国際政治学	4		
			政治学原論	4		
		選択	憲法	4		
			国際法	4		
			政治史	4		
			政治思想史	4		
		「社会学、 経済学 (国際経済を含む。)」	必修	マクロ経済学Ⅰ	4	
			選択 必修 4単位	世界と日本の経済	4	
				世界経済論	4	
	選択		ミクロ経済学Ⅰ	4		
			社会調査法	2		
			経済思想史	4		
			中国経済論	4		
			韓国経済論	4		
			統計学総論	4		
	「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	選択 必修 4単位	現代哲学思想A	2		
			現代哲学思想B	2		
			宗教学A	2		
			宗教学B	2		
		選択	日本文化論A	2		
			日本文化論B	2		
			東アジア思想A	2		
			東アジア思想B	2		
			ヨーロッパ・ケルト文化論A	2		
ヨーロッパ・ケルト文化論B			2			
比較文化論A			2			
比較文化論B			2			
現代思想文化論A			2			
現代思想文化論B			2			
美学・芸術学A			2			
美学・芸術学B			2			
比較文化概論A			2			
比較文化概論B			2			
社会心理学Ⅰ			2			
社会心理学Ⅱ			2			
法哲学Ⅰ	2					
法哲学Ⅱ	2					
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	必修	社会科・公民科教育法Ⅰ	2			
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2			

※必修科目(16単位)及び選択必修科目(8単位)の合計24単位は必ず修得すること。

※「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」より、36単位以上修得すること。

②教免法施行規則66条の6に定める科目

国際文化学部国際文化学科（中一種免：社会／高一種免：地理歴史・公民）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済
日本国憲法	必修	法学(日本国憲法2単位を含む。)	4	
体 育	選択 必修 2単位	スポーツ理論Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅰ	1	
		スポーツ実習Ⅱ	1	
		スポーツ実習Ⅲ	1	
		スポーツ実習Ⅳ	1	
外国語 コミュニケーション	選択 必修 2単位	専門外国語（英語）A	2	
		専門外国語（英語）B	2	
		専門外国語（中国語）A	2	
		専門外国語（中国語）B	2	
		専門外国語（フランス語）A	2	
		専門外国語（フランス語）B	2	
		専門外国語（ドイツ語）A	2	
		専門外国語（ドイツ語）B	2	
		専門外国語（韓国語）A	2	
専門外国語（韓国語）B	2			
情報機器の操作	選択 必修 2単位	情報活用基礎	2	
		情報処理応用ⅠA	2	
		情報処理応用ⅠB	2	
		情報処理応用ⅠC	2	
		情報処理応用ⅠD	2	
		情報処理応用ⅠE	2	
		情報処理応用Ⅲ	4	

※必修科目及び選択必修科目は必ず修得すること。

VIII 大学が独自に設定する科目

各学部・学科・専攻共通（児童教育学科を除く）

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

法令上の科目		該当する授業科目	単位数	修得済	備考
大学が独自に設定 する科目	選択	近代教育史	2		
		教育社会学	2		
		教育法学	2		
		人権教育論	2		
		同和教育論	2		
		道徳教育の理論と方法	2		高校のみ開講
		生涯学習概論	2		
		比較教育学Ⅰ	2		
		教育哲学	2		隔年開講

注意事項

1. 「道徳教育の理論と方法」（2単位）は、『大学が独自に設定する科目』においては、高一種免のみに開設されている。なお、中一種免の場合は『道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目』に開設している。
2. 「人権教育論」（2単位）及び「同和教育論」（2単位）は、教職上の重要性に鑑み、履修することが望ましい。
3. 「大学が独自に設定する科目」には、隔年開講の科目もあるので、注意すること。

Ⅸ 履修方法について

教職課程の科目の登録は他の科目と同様に履修登録すること。ただし、「教職実践演習(中・高)」の履修方法については、「教職説明会Ⅳ」で説明する。

なお、「教育の基礎的理解に関する科目等」、「大学が独自に設定する科目」並びに経済学部、人間科学部社会福祉学科における「教職課程履修者のための科目」は、履修の制限単位に含まれない。

登録にあたっての注意

- ①履修のための諸規定と時間割を充分検討のうえ、方針を決めること。
- ②不明な点については教職教育センター窓口にお問い合わせること。
- ③履修についての好ましい方法として、次の点を参考にされたい。

第1年次

各学部や学科の卒業要件に従って、低学年から履修できる科目を履修すること。また、教免法施行規則 66 条の 6 に定める科目（日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作に関する科目）の中で、履修可能な科目をできるだけ履修しておくこと。

第2年次

第1年次に引き続き、低学年から履修できる科目や教免法施行規則 66 条の 6 に定める科目で、不足している科目を履修すること。「教育の基礎的理解に関する科目等」、「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」に該当する科目で、2年次から履修できるものを確認して履修すること。中学校免許取得希望者は介護等体験説明会（申込編・登録編）に出席すること。

第3年次

「教育の基礎的理解に関する科目等」、「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」のうち、不足しているものを履修すること。「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）」は3年次までに修得しておくことが望ましい。「教育実習指導(中・高)(0単位)」を履修すること。中学校免許の取得希望者は「介護等体験」を実施すること。

第4年次

「教育実習」及び「教育実習指導(中・高)(1単位)」、後期に「教職実践演習(中・高)」を履修すること。卒業や免許取得に必要な単位のうち、不足しているものを履修すること。教員免許状一括申請説明会に出席し手続を行うこと。

X 教育実習について

1. 教育実習の履修資格

4年次に履修できる教育実習については、次にあげる条件をすべて満たさなければ履修できないので、充分留意しておくこと。

- ① 教育実習前年度までに「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」の中の教科教育法、「教育課程論」、「教師論」、「教育相談」のうち、4単位以上を修得し、かつ実習前年度までに履修したすべての科目の成績の平均が、1.75以上であること。

(成績の平均の計算方法)

S	1単位につき	4点
A	〃	3点
B	〃	2点
C	〃	1点
D・X	〃	0点

※以上の合計点数を総履修単位で割る。端数は切り捨てとする。

- ②教育実習を行う前々年度末に実施される「教職説明会Ⅲ」に出席し、所定の手続きをすること。
- ③教育実習を行う前年度末に実施される「教職説明会Ⅳ」に出席し、所定の手続きをすること。

2. 実習の心構え

教育実習は、教職課程履修の仕上げとして、その締めくくりに意味を持つ。原則として実習は出身校で行うものであるが、教育委員会等に申込手続きを行ったうえで実習校が決定されるケースもある。

実習を受け入れていただく実習校においては、教育スケジュールの調整をはじめ、実習生の指導のために多大な負担がかかっているため、実習に臨む際は、準備・研究・指導・出勤・服装などについて、熱意をもって誠実に取り組まなければならない。

実習の申込者に対しては、「教育実習指導(中・高)(1単位)」の中で継続的に指導を行い、実習後の事後指導も行う。

また、就職活動・部活動等で実習を欠席することはできない。なお、申込者であっても大学が実習生としてふさわしくないと判断したときは、実習を中止させることがある。

X I 免許状の申請、授与について

免許状は、都道府県の教育委員会が授与する。従って、卒業後に必要な書類を添えて教育委員会に申請すれば、審査のうえ免許状が授与される。ただし、卒業直後の3月末ごろは申請者が多く、個人で申請した場合の授与はかなり遅くなる。このため、転・編入生、科目等履修生などで一括申請の対象とならない者を除き、ほとんどの学生については大学が行う一括申請により、卒業式終了後に免許状を授与する方法をとっている。

この一括申請に関しては、申請年度の10月中旬に説明会（教職課程掲示板で通知）を開いている。免許取得見込者は説明会に必ず出席し、その後、申請書類の提出、教育職員免許状授与願の確認及び署名、県に支払う免許申請手数料の払込みなどの手続きが必要である。

X II 転・編入学生及び学士入学生に対する注意

転・編入学生及び学士入学生は、本学入学前の学校で修得した単位の取り扱いについて注意を要するので、必ず教務課の教職教育センター窓口で相談すること。

X III 科目等履修生の制度について

免許状取得に必要な単位の一部を修得できず卒業した者に対して、卒業後に単位の充足を可能にするために、本学では科目等履修生の制度を設けている。

毎年3月上旬に出席必須の説明会を実施し、3月中旬に3日間程度の受付期間を設ける。期限に遅れた場合は受け付けられないので、前もって確認しておくこと。

なお、教育実習については、在学生と同じように、実習を実施する前年度から受講する「教育実習指導(中・高)(0単位)」を履修しておかなければならない。

X IV 教員採用試験について

公立学校の教員になろうとする者は、都道府県及び政令都市の教育委員会で開催する教員採用試験に合格しなければならない。試験期日は各自自治体によって異なるが、おおよそ7月頃を中心に実施されている。就職課では福岡県や福岡市をはじめとした各地の募集要項を取り扱っているが、本学に情報が寄せられていない場合は、各自でそれぞれの教育委員会に問い合わせる手続きをとること。

なお、願書提出の際に各種の証明書が必要となるが、証明書は作成に日数がかかるので、早めに要項を請求し、提出期限及び証明書の種類を確認して教務課に申し込むこと。

XV 学校図書館司書教諭講習について

1. 司書教諭とは

小学校・中学校・高等学校に教諭として勤務するかたわらで、学校図書館を運営する職務である。図書館業務を専門に行う「司書」とは異なる。

2. 履修資格

2年間以上在学し62単位以上修得した者。

3. 資格取得要件

次の2つの要件を満たさなければならない。

- ①教育職員免許状（小学校・中学校・高等学校）を取得すること。
- ②履修要領第4条に定める下記の科目（5科目10単位）を修得すること。

※修得済科目には「修得済」欄にチェックを入れましょう。

学校図書館司書教諭 講習規程に定める科目	単位数	本学における授業科目	単位数	修得済
学校経営と学校図書館	2	学校経営と学校図書館	2	
学校図書館メディアの構成	2	学校図書館メディアの構成	2	
学習指導と学校図書館	2	学習指導と学校図書館	2	
読書と豊かな人間性	2	読書と豊かな人間性	2	
情報メディアの活用	2	情報メディアの活用	2	

4. 履修手続き

3年次から履修可能なため、履修を希望する者は2年次3月上旬に開催される説明会に出席すること。また、司書教諭講習履修費(令和3年度は9,000円)を教務課で納金し、納金書と「学校図書館司書教諭受講登録書」を教職教育センター窓口提出すること。

5. 司書教諭講習修了証の申請手続きについて

司書教諭講習修了証は文部科学省から交付されるが、文部科学省は指定の国立大学等に司書教諭講習を委託している。従って、交付申請をする者は、卒業後に文部科学省指定の国立大学（福岡教育大学）に必要書類と手数料を添えて提出しなければならないが、この申請は本学が取りまとめて行う。

申請手続きの詳細については、別途説明会を開催するので、教職課程掲示板で確認すること。なお、上記の手続きを経るため、実際に修了証が授与されるのは、例年、卒業年度の翌年である。

XVI 参考

平成27年12月21日 文部科学省中央教育審議会答申

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成
コミュニティの構築に向けて～」 より抜粋

これからの時代の教員に求められる資質能力

- ◆ これまで教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や知識を有機的に結びつけ構造化する力などが必要である。
- ◆ アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICTの活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量を高めることが必要である。
- ◆ 「チーム学校」の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力の醸成が必要である。

教職課程履修要項

2021年3月1日発行

西南学院大学 教職教育センター

〒814-8511 福岡市早良区西新6丁目2番92号

電話 092-823-3614

 西南学院大学